

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	戦略的イノベーション創造プログラム（エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野）			担当部局庁	政策統括官（科学技術・イノベーション担当）	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（戦略的イノベーション創造プログラム担当）	田中 哲也				
会計区分	一般会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	内閣府設置法第4条及び第26条			関係する計画、通知等	統合イノベーション戦略（平成30年6月15日閣議決定） 新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定） 第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定） 科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定） 科学技術イノベーション総合戦略2017（平成29年6月2日閣議決定） 日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）及び日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）に基づき、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えて主導的な役割を果たすため、「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」を創設し、その原資は内閣府に計上する科学技術イノベーション創造推進費から充当する。本プログラムにより、基礎研究から実用化・事業化まで一貫通貫で研究開発を推進し、科学技術イノベーションを活用して国家的に重要な課題の解決を目指す。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	○「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」では、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術・イノベーション会議が定める方針の下に重点配分する。 ○課題ごとに、PD（プログラムディレクター）を設定し、PDは、基礎研究から出口（実用化・事業化）までをも見据え、規制・制度改革や特区制度の活用等との連動も視野に入れてプログラムを推進する。 ○実施にあたり内閣府から関係省庁を通じて、研究開発法人等への運営費交付金等として移替え、研究開発法人等から研究主体（企業、大学、研究開発法人等）に委託費・補助金等の形で交付する。									
実施方法	直接実施、委託・請負、交付									
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	32,500	32,500	32,500	28,000	32,500			
		補正予算	-	-	32,500	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	14,000	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 14,000	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	32,500	32,500	51,000	42,000	32,500			
	執行額	32,228.2	32,173.8	50,696.5						
	執行率（％）	99	99	99						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	99	99	78							
平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	科学技術イノベーション創造推進費	28,000	32,500	「新しい日本のための優先課題推進枠」9,550 補正予算により新たにSIP第2期事業が開始されたため、その必要な経費を充当するために増額要求するもの。						
	計	28,000	32,500							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
								- 年度	30 年度	
	課題「革新的燃焼技術」の達成目標 (29年度)最大熱効率50%、CO ₂ 30%削減に向けた物理モデル・要素技術のコンセプト検証。 (30年度)最大熱効率50%、CO ₂ 30%削減を実証実験により達成。	最大熱効率 (取り出せたエネルギー／投入エネルギー)×100	成果実績	％	-	-	-	-	-	-
			目標値	％	-	-	-	-	50	
		達成度	％	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒヤリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。									

根拠として用いた
統計・データ名
(出典)

SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒヤリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナンスボードによる審議を経て設定している。

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							-年度	30年度	31年度
課題「次世代海洋資源調査技術」の達成目標 (29年度) ●自律型無人探査機(AUV)の複数機運用に必要となる多重音響通信技術(水中で音響情報を用いて複数同時に通信する技術)を実証。 ●遠隔操作型無人探査機(ROV)の作業効率を上げるため必要となる約5m先の作業範囲の立体視認を可能とする音響カメラ・遠隔操作技術を実証。 (30年度) ●自律型無人探査機(AUV)による1日当たり調査可能な面積を約5倍以上に拡大して実証。		・1潜航当たりの作業効率(いずれも現状を100%とした時の比率)	成果実績	%	-	-	-	-	-
		現状:AUV1機での調査=100% H30年度:AUV4機+船舶1隻=合計5調査機器での調査可能=500%	目標値	%	-	-	-	-	500
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典) SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒヤリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
特許出願件数	活動実績	件	169	329	331	-	-
	当初見込み	件	200	242	239	215	-
論文数	活動実績	件	616	970	1,160	-	-
	当初見込み	件	600	651	733	778	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	(必要な経費)/(課題数)	単位当たり コスト 億円	29.5	29.5	29.5	26.3	
		計算式	/	325億円/11課題	325億円/11課題	325億円/11課題	605億円/23課題

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策評価	政策							
		施策							
		測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
	改革項目	分野:	-						
経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくため提案されたものであり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくために、府省の枠にとられず、総合科学技術・イノベーション会議自ら重点的に予算を配分することを基本的考え方としており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の政策目的は、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の発揮による日本経済の再生である。本事業の実施は、統合イノベーション戦略を推進し、日本再興戦略の実現の鍵となるものであり、最優先の事業の一つである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、各省や管理法人の採択プロセスにおいて、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており、妥当である。また、研究開発の目的を達成するためには、当初に契約をした研究主体が継続することが適当であり、継続するために審査委員会等で年度末に厳格な審査を行っており、妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各課題の配分額は、SIPガバナリングボード(総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員で構成)が第三者を招へいして行った評価の結果を踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議が決定しているものであり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出は、研究機関の公表・選考、委員会の関係等のものであり、合理的なものとなっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各課題の費目・用途は、第三者を含めた推進委員会の意見を聞いて、プログラムディレクターが確認した上で決定し、管理法人等がそれぞれのルールにしたがって契約及び確認を行っており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	各省庁や管理法人の採択プロセスにおいては、企画競争や一般競争入札等、コスト削減効果が見込まれる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成しており、プログラムディレクターが関係府省、専門家等により構成させる推進委員会のチェックを得ながら随時進捗管理を行っている。さらに毎年度ガバナリングボードによる評価を通じて成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め、進捗状況の確認を行っている。平成29年度末課題評価では、全11課題のうちB評価(目標設定・達成ともに概ね適切)が10課題、A評価(適切に設定された目標を達成しており、実用化・事業化も十分見込まれるなど想定以上の成果が得られている。)が1課題であった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たすため、産学官がそれぞれの強みを活かして一体となって技術開発等を行うものであり、他の方策より効率的かつ効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	特許出願数、論文数等見込みに見合った実績を上げている。今後も見込みに見合う活動実績を目指す。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究成果は、特許、論文等を通じて活用が図られている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総合科学技術・イノベーション会議では、各府省の概算要求前にアクションプランにより予算の重点化を促進している。平成29年度は、府省横断で政策課題解決を図るSIPを先導役とし、これを補完し、相乗効果をもたらす各府省関連施策を一体として推進した。その際、重複排除、府省間の事業調整・役割分担(責任府省の特定を含む。)の明確化を図った。	
	所管府省名	事業番号	事業名		
	文部科学省		窒素等の循環的利活用技術の研究開発		
	農林水産省		水素エネルギー製造・輸送・利用等に関する先進的技術開発事業		
			-		

			-	
			-	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくという考え方に沿って、府省の枠にとらわれず、総合科学技術・イノベーション会議自ら対象課題を選定し、重点的に予算を配分している。 ・各課題では、具体的な目標を設定した上で研究開発計画を作成し、随時進捗管理を行った上で、成果実績が目標に見合ったものとなっているかを毎年評価を行うことになっているが、平成29年度末課題評価では、A(適切に設定された目標を達成している)が1課題、B(目標の設定・達成ともに概ね適切である)が10課題であった。 ・支出先の選定に当たっては、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行い、透明性・競争性の確保を行っている。 <p>以上により、本事業は適切に運用されている。</p>
	改善の方向性	<p>支出先の選定方法が適切に行われている等、本事業は適切に実施されている。平成30年度においては、平成26年度から開始した課題は最終年度であるため、SIPの事業目的である基礎研究から実用化・事業化まで一貫通貫で研究開発を推進し、科学技術イノベーションを活用して国家的に重要な課題の解決が図れるよう、課題間の連携強化、事業の効率性、コスト削減等に適切に取り組んでいく。</p>

外部有識者の所見

①アウトプット(特許出願数・論文数)とアウトカムの関係がつかない。何か別の指標を考えるべきではないか。②実際に行っている活動は資金の交付なので、成果を内閣府の担当が直接コントロールできない。③間接的なので説明されても分かりにくい。④その背景にあるのは、実に多様な事業を1本で説明しようとしているからだと推測される。アカウンタビリティの質を向上するために、本事業を内容別に分解してはどうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	<p>本事業のような移替経費については、予算の計上府省が、支出した府省の協力を得てレビューシートの作成を行うこととされているところ(行政事業レビュー実施要領)、更に計上府省の協力を得て、アカウンタビリティの一層の向上に努めるべき。</p>
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<p>本事業の第1期は今年度で終了するため、5年間の制度評価及び課題評価を行うこととしている。これらの評価結果を踏まえ次年度におけるレビューシートの記載方法を改善するとともに、SIPに関するアカウンタビリティの質の向上を図ることとする。</p>
------	--

備考

<科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針>
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipkihonhoushin.pdf>
 <平成26年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針>
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipjishihoushin.pdf>
 <平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針>
<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui012/siryo1.pdf>
 <平成28年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針>
<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui017/siryo1-2.pdf>
 <平成29年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針>
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/housin29.pdf>

注1)金額は百万円単位で四捨五入しているため合計は一致しない場合がある。
 注2)戦略的イノベーション創造プログラムは、事業の説明上レビューシートを2つ(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野(事業番号=0033))と(健康・医療分野(本レビューシート(事業番号=0034)))に分けている。
 なお、戦略的イノベーション創造プログラムの平成29年度予算額は、上記4分野全体で、82,500百万円である。

<公開プロセス>
 実施年:平成27年
 レビューシート番号・事業名:0036-1・戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)
 結果:事業内容の一部改善
 とりまとめコメント:多様な研究テーマに即した柔軟な制度運用が求められる反面、本事業が「投資」であることを十分認識してグローバルな評価視点を持ち、厳しく工程管理を行うことをルール化して事業を推進していくべきである。

<1シートにより作成する理由等>
 本事業は、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や分野を超えて研究開発課題を一体的に推進しているものなので、予算の一部を各省に移替えて執行しているが、内閣府が全体を取りまとめ、一つの事業として統一的に作成することが国民に対して理解しやすいため。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0003	平成27年度	0036-01	平成28年度	0032		
平成29年度	内閣府 (0033)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

SIP11課題の平成29年度配分額と各課題の実際の資金の流れ

れ	対象課題	平成29年度配分額(億円)	実際の資金の流れ
	革新的燃焼技術(燃焼)	20.00	文科省→JST→研究主体
	次世代パワーエレクトロニクス(パワエレ)	24.00	経産省→NEDO→研究主体
	革新的構造材料(構造材料)	40.40	文科省→JST→研究主体
	エネルギーキャリア(エネキャリア)	36.60	文科省→JST→研究主体
	次世代海洋資源調査技術(海洋)	46.26	文科省→JAMSTEC→研究主体
	自動走行システム(自動走行)	33.95	内閣府→研究主体 警察庁→研究主体 経産省→NEDO→研究主体 経産省→研究主体 国交省→研究主体
	インフラ維持管理・更新・マネジメント技術(インフラ)	31.55	文科省→JST→研究主体 経産省→NEDO→研究主体 国交省→研究主体
	レジリエントな防災・減災機能の強化(防災)	23.84	消防庁→研究主体 文科省→JST→研究主体 国交省→研究主体
	次世代農林水産業創造技術(農業)	27.49	農水省→農研機構→研究主体
	革新的設計生産技術(設計生産)	10.00	経産省→NEDO→研究主体
	重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保(サイバー)	27.11	農水省→NEDO→研究主体

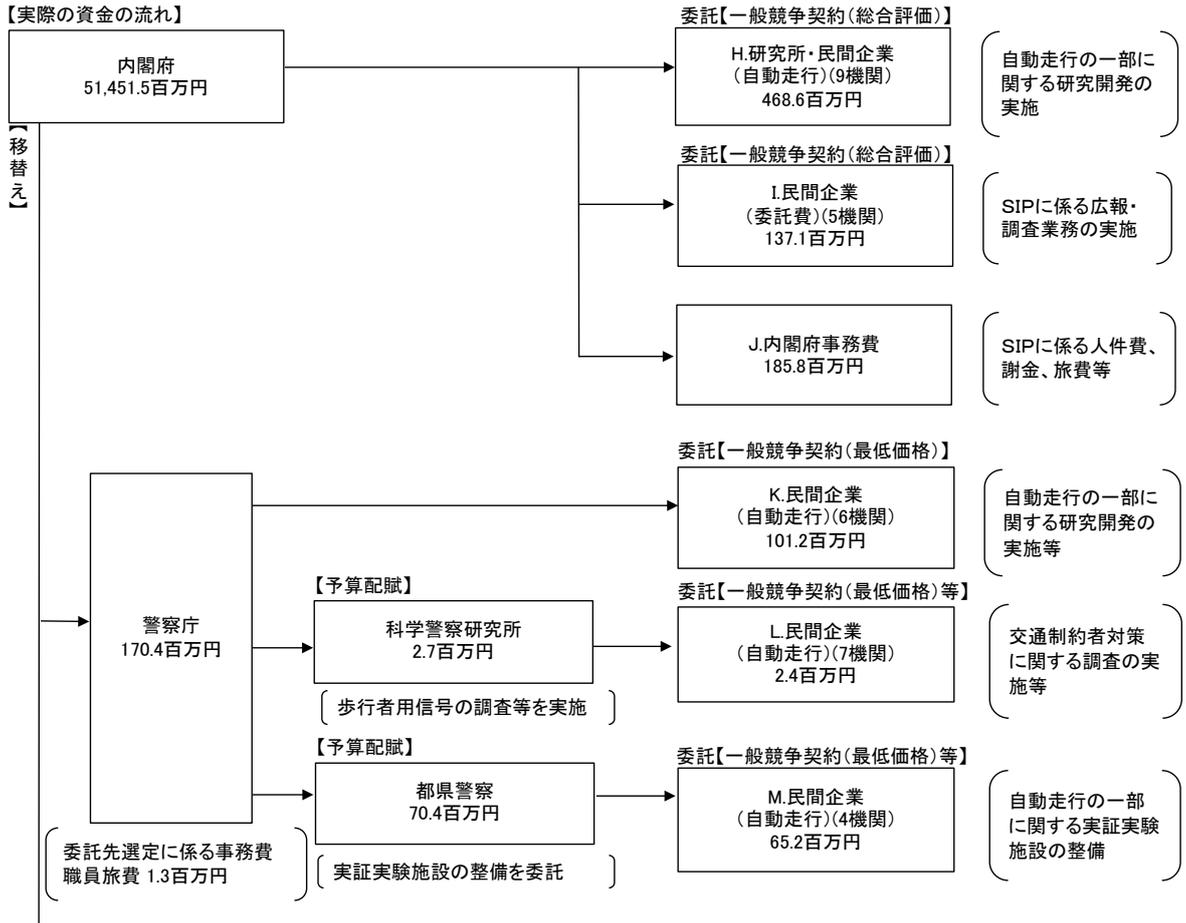
SIP第2期の課題の一部と平成29年度補正予算における配分額と各課題の実際の資金の流れ

対象課題	平成29年度補正予算配分額(億円)	実際の資金の流れ
統合型材料開発システムによるマテリアル革命(材料)	25.00	文科省→JST
光・量子を活用したSociety 5.0実現化技術(光量子)	25.00	内閣府→QST
スマートバイオ産業・農業基盤技術(バイオ・農業)	30.00	農水省→農研機構
脱炭素社会実現のためのエネルギーシステム(エネルギー)	25.00	文科省→JST
国家レジリエンス(防災・減災)の強化(防災・減災)	25.00	文科省→防災科研
AIホスピタルによる高度診断・治療システム(健康・医療)	25.00	厚労省→医薬基盤研
革新的深海資源調査技術(海洋)	30.00	文科省→JAMSTEC

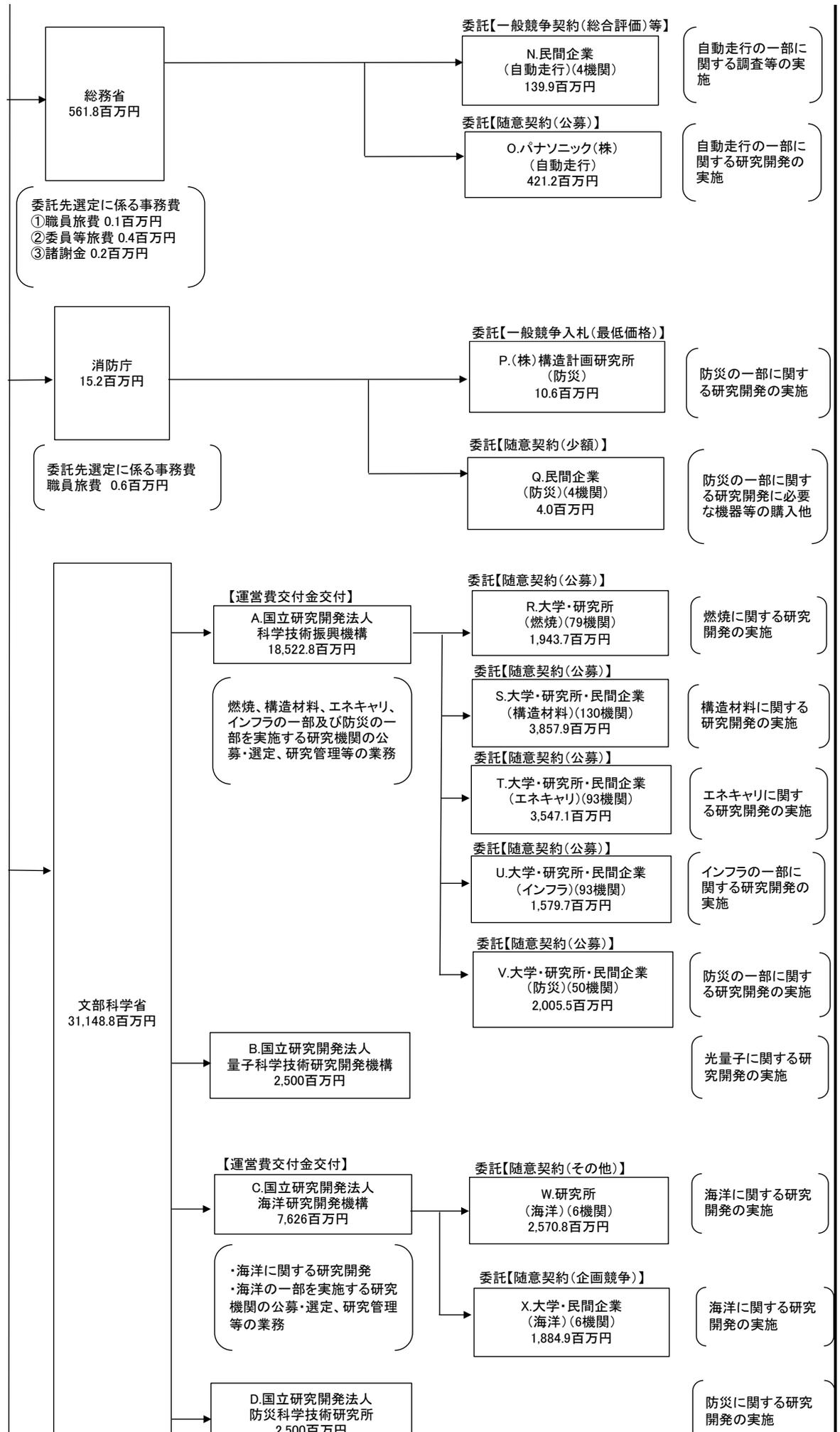
JST: 国立研究開発法人科学技術振興機構
 NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
 JAMSTEC: 国立研究開発法人海洋研究開発機構
 農研機構: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
 QST: 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
 防災科研: 国立研究開発法人防災科学技術研究所
 医薬基盤研: 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
 海空研: 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

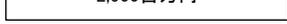
予算の配分額は、府省の枠にかかわらず、上記の表の課題ごとに、総合科学技術・イノベーション会議が決定する。これに基づく実際の資金の流れは、以下に示すとおり。なお、A、B、C、D、E、Fについては、本府等からの移替えは終了しているが、一部の機関において、平成30年度以降に支出されるものである。また、四捨五入により、数値が一致しない場合がある。

【実際の資金の流れ】



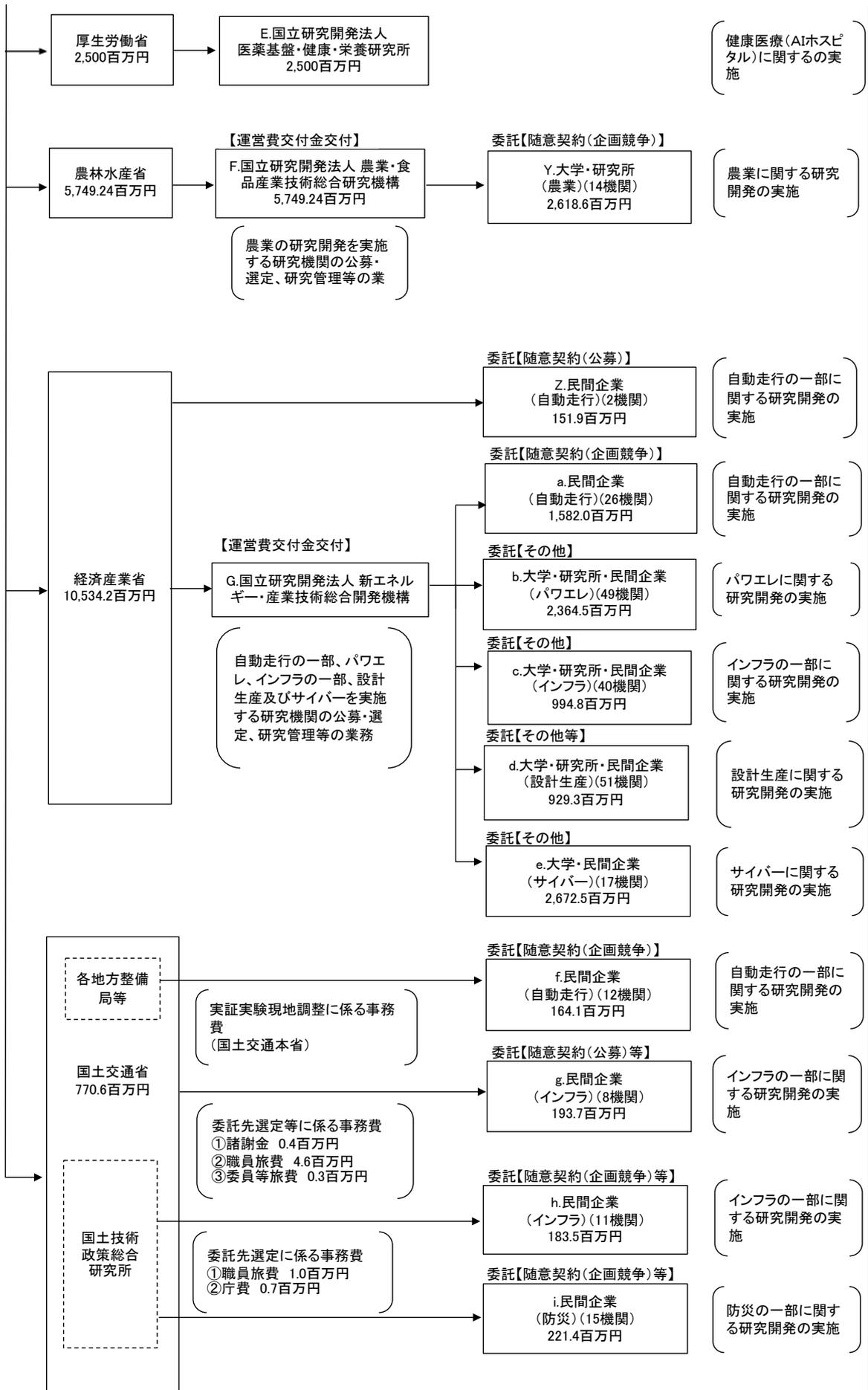
資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)





SECRET





A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発費	燃焼、構造材料、エネキャリ、インフラ及び防災に関する研究開発に係る委託費	12,933.9			
研究開発管理費	評価、各種委員会・シンポジウム費、サイトビジット費用等	588.8			
計		13,522.7	計		0
C.国立研究開発法人海洋研究開発機構			D.国立研究開発法人防災科学技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	海洋に関する試験・研究	1,409.3			
委託費	海洋に関する試験・研究に関する委託費	3,046.6			
研究開発管理経費	旅費、委員費、会議費、その他	170			
計		4,625.9	計		0
E.国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所			F.国立研究開発法人農業・食品産業技術総研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			試験研究費	農業に関する試験研究費	2,618.6
			研究管理費	旅費、委員費、会議費、その他	34.4
計		0	計		2,653
G.国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構			H.富士通株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発費	自動走行の一部、設計生産、パワエレ及びインフラの一部に関する研究開発に係る委託費	8,543.1	試験研究費	自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討におけるダイナミックマップサービスプラットフォームの試作及び検証	225
計		8,543.1	計		225

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 国立研究開発法人科学技術振興機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	燃焼、構造材料、エネキャリ、インフラの一部、防災の一部、材料、エネルギー分野の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	18,522.8	運営費交付金交付	-	--	

B. 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	光量子分野の研究開発を実施するために必要な運営、管理	2,500	運営費交付金交付	-	--	

C. 国立研究開発法人海洋研究開発機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	海洋の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	7,626	運営費交付金交付	-	--	

D. 国立研究開発法人防災科学技術研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	防災分野の研究開発を実施するために必要な運営、管理	2,500	運営費交付金交付	-	--	

E. 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	健康医療分野の研究開発を実施するために必要な運営、管理	2,500	運営費交付金交付	-	--	

F. 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	農業の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	5,749.2	運営費交付金交付	-	--	

G. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2020005008480	パワエレ、インフラ、自動走行、設計生産、サイバーの研究開発を実施するために必要な運営、管理費	8,800.3	運営費交付金交付	-	--	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
		課題「自動走行システム」の達成目標 (29年度) 関東地方等の高速道路(往復600km)における大規模実証実験等を実施し、参加者からダイナミックマップ基盤的地図に係る改善要望の収集、分析を行い、合意形成を図る。 (30年度) 動的・準動的・準静的情報の配信・評価を実施し、ダイナミックマップの仕様・仕組みをとりまとめる。	ダイナミックマップ基盤的地図データの整備距離	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	30,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒヤリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	課題「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」の達成目標 (29年度) アセットマネジメント(AM)システムに必要な要素技術を確立する。具体的には、コスト削減に資するコンクリートクラックを20~30m先の遠隔から識別可能な点検技術、5年以上連日自動データ取得が可能なレベルの省電力無線自動データ取得が可能な情報通信技術、足場設置が不要となる飛行体ロボット技術を開発する。 (30年度) 並行して開発する高精度・高効率な点検・情報通信・ロボット技術などを融合したAMシステムを開発し、広域ブロック単位で1つつ計8以上の自治体に稼働可能なシステムを提示する。	AMシステムを提示する自治体の数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	15	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒヤリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	課題「レジリエントな防災・減災機能の強化」の達成目標 (29年度) 予防、予測、対応の各研究開発項目に関し、自治体など想定されるユーザーとの連携体制を具体的に構築し、4、5年目の実証実験に向けたプロトタイプを3件以上完成させる。 (30年度) 予測、予防、対応に関する技術開発成果を実際の現場において実証するとともに、得られた成果を最低3つの自治体等に導入し、それら成果を活用して得られる災害情報をリアルタイムで共有する仕組みを、2018年度末までに構築する。	予測、予防、対応に関する技術開発成果を導入する自治体等の数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒヤリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。									

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	30	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「次世代農林水産業創造技術」の達成目標 (29年度) ●実験圃場において、稲作における水管理労力を50%削減。 ●複数台のロボットトラクタ、ロボットコンバインが互いを認識し、相互の位置情報を基に2台で協調しながら自律作業可能なシステムを開発。 ●播種、移植など後作業の速度を20%向上する、耕うん、代かき作業の高精度制御機構の開発。 ●施肥量を10%削減する基肥可変施肥機構を開発。 (30年度) ●ICT等により農作業工程を自動化・知能化した生産システムを導入した生産者、生産団体において、 - 水管理等を含む稲作に係る労力の50%削減を達成。 - 施肥量の30%削減を達成。	ICT等により農作業工程を自動化・知能化した生産システムを導入した生産者、生産団体における水管理等を含む稲作に係る労力の削減率。 労力削減率=(1-(開発システム導入後の作業時間÷開発システム導入前の作業時間))×100 施肥量削減率=(1-(開発システム導入後の施肥量÷開発システム導入前の施肥量))×100	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	50	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒヤリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「革新的設計生産技術」の達成目標 (29年度) ●新たな設計手法のプラットフォーム(設計支援ツール等)のプロトタイプを9件完成。 ●新たな生産・製造技術について、9件の一次試作及び原理検証を完了。 (30年度) ●新たな設計手法、新たな生産・製造技術のそれぞれについて1件ずつ連携させ、計6件の実使用を開始。	新たな設計手法、新たな生産・製造技術の実使用開始数。	成果実績	件	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	6	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒヤリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保」の達成目標 (29年度) 制御・通信機器のセキュリティ確認技術を、2020年東京オリパラ競技大会の運営に関わる重要インフラシステムのプロトタイプに実装し、性能を評価する。 (31年度) 制御・通信機器のセキュリティ確認技術を、東京オリパラ大会の運営に関連する設備に導入する。	サイバーセキュリティの確保に関して本技術開発の成果を導入する「重要インフラ」の数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	3	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒヤリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。											

I.大学共同利用機関法人情報・システム研究機構			J.株式会社霞ヶ関トラベル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	SIP関連テーマ等に係る大学・民間機関の知財や研究開発テーマの傾向等の調査	51.5	旅費	出張に係る旅費	16.7
計		51.5	計		16.7
K.アトミクス株式会社			L.株式会社計画研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	交通規制情報の位置情報の入力及び共通フォーマットに変換するプログラムの作成を委託	30.7	委託費	歩行者用信号調査補助業務委託	1.8
計		30.7	計		1.8
M.オムロンソーシアルソリューションズ株式会社			N.沖電気工業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	左折先歩行者見落とし防止支援の実験に係るDSSSの整備	23.7	人件費	研究員費、謝金(委員会経費)	25.9
			物品費	無線通信装置、信号処理装置レンタル等	36.4
			その他	外注費(性能評価作業、システム評価作業)等	29.4
			一般管理費	管理に要する費用	7.9
計		23.7	計		99.6
O.パナソニック株式会社			P.株式会社構造計画研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究開発部門(31名)、謝金	131.1	研究開発費	被害推定システムの改良試作	10.6
その他	外注費(実証用安全支援アプリケーション作成、安全支援実証実験作業)等	92.7			
物品費	700MHz通信端末、リュックサック型歩行者端末用筐体最終試作品等	42.6			
一般管理費	管理に要する費用	25.6			
計		292	計		10.6

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

Q.株式会社インカワ文明堂			R.国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発費	研究開発に必要な機器等の購入	3	物品費	数値計算用ストレージシステム等	17
			旅費	打合せ、委員会、学会参加のための旅費等	6
			人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、委員会委員謝金等	112
			その他	機器運搬費、機器リース費、検査業務費、会議費等	93.3
			間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	34.2
計		3	計		262.5
S.国立大学法人東京大学			T.国立研究開発法人産業技術総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	サーバー等	54.8	物品費	実証試験設備等	470.3
旅費	打合せ、委員会、学会参加のための旅費等	24.2	旅費	打合せ、委員会、学会参加のための旅費等	1.1
人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、委員会委員謝金等	170.7	人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、委員会委員謝金等	35
その他	ソフトウェア作成業務委託等	164.8	その他	試験サンプル分析外注及び機器レンタル、運転補助業務	11
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	62.2	間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	77.6
計		476.7	計		595
U.国立研究開発法人物質・材料研究機構			V.国立研究開発法人防災科学技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	電気化学測定装置、レーザー加工装置等	39.5	物品費	リアルタイム演算用装置(DSP)等	2.8
旅費	打合せ、研究会・学会参加のための旅費等	25.7	旅費	打合せ、委員会、学会参加のための旅費等	8.6
人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、委員会委員謝金等	70	人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、委員会委員謝金等	38.4
その他	試験片加工・分析、暴露試験等	36.5	その他	リアルタイム被害推定・状況把握システムの機能強化等	230
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	25.7	間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	41.9
計		197.4	計		321.7
W.国立研究開発法人海洋研究開発機構			X.次世代海洋資源調査技術研究組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	製作・開発・航海等の役務発注費	713.4	その他	製作・開発・航海等の役務発注費	828.5
物品費	調査機器製作・開発の部品等	395.8	人件費・謝金	設計・製作に係る技術員の人件費、有識者への謝金等	133.2
人件費・謝金	研究開発に係る人件費、有識者への謝金等	270.1	一般管理費	一般管理費	72.4
旅費	海域調査等の旅費	30	物品費	調査機器製作・開発の部品等	50.4
			旅費	海域試験等の旅費	12.3
計		1,409.3	計		1,096.8

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記載

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記載)

Y.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			Z.一般財団法人日本自動車研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費			人件費	研究員等	12.6
試験研究費	雑役務、備品、消耗品、賃金等	437.7	事業費	外注費、旅費	82.4
人件費	研究員	123.5	その他	再委託費、一般管理費	11.9
旅費	打合せ等	33.1			
謝金	謝金	0.6			
一般管理費	光熱水料等の管理部門の経費	18			
消費税相当額	消費税相当額	9.9			
計		622.8	計		106.9
a.国立研究開発法人産業技術総合研究所			b.国立研究開発法人産業技術総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	備品費、消耗品費、人件費、光熱費、旅費	103	直接経費	備品費、消耗品費、人件費、光熱水費、旅費、その他	802.5
間接経費	間接経費	15.5	間接経費	直接経費を除く研究現場での事務・人件費、設備損料、工場管理費等	80.3
消費税等	消費税等	9.5	消費税	消費税	77.7
再委託費	筑波大学、慶応義塾	125.4	再委託費	名古屋大学、名古屋工業大学、大阪電気通信大学、大阪大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学への再委託費	87.8
計		253.4	計		1,048.3
c.次世代無人化施工技術研究組合			d.国立大学法人大阪大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機械装置費	土木・建築工事費、機械装置等製作・購入費、保守・改造修理費	68.8	直接経費	物品費、人件費・謝金、旅費、その他	92.2
労務費	研究員費、補助員費	47.6	間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	13.8
その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	60.7	再委託費	帝人ナカシマメディカル株式会社、国立大学法人東京大学、国立大学法人京都大学、公立大学法人大阪府立大学、有限会社北須磨動物病院、川崎重工業株式会社	31.3
間接経費等	直接経費を除く研究現場での事務・人件費、設備損料、工場管理費等	17.7			
消費税	消費税および地方消費税	15.6			
再委託費	芝浦工業大学	2.4			
計		212.8	計		137.3
e.日本電信電話株式会社			f.大日本コンサルタント(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	612.7	人件費等	自動走行の一部に関する研究開発の実施	14.9
間接経費等	直接経費を除く研究現場での経費	61.3			
消費税	消費税および地方消費税	53.9			
再委託費	株式会社FFRI、エヌティティエレクトロニクス株式会社	1.5			
計		729.4	計		14.9

g.先進的インフラの点検技術の現場検証支援業務 日本建設機械施工協会・橋梁調査会・先端建設技術センター共同提案体			h.土木研究所・橋梁調査会・ 日本建設機械施工協会共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務	85	人件費等	社会インフラの点検高度化に向けたインフラ構造及び点検装置についての研究開発	56.7
計		85	計		56.7
i.八千代エンジニアリング(株)茨城事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	CCTVカメラ画像から被害画像を自動抽出する機能の試行等に関する業務	36			
計		36	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

I.民間企業(委託費)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	SIP関連テーマ等に係る大学・民間機関の知財や研究開発テーマの傾向等の調査	51.5	一般競争契約(総合評価)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
2	株式会社コンベンションリンクージ	8010001092202	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)シンポジウム開催及び意識調査	26.2	一般競争契約(総合評価)	3	-	予定価格が推測されるため非公表
3	株式会社東レリサーチセンター	5010001051549	エネルギー・環境分野における有望技術の技術課題に関する包括的調査	23.8	一般競争契約(総合評価)	2	-	予定価格が推測されるため非公表
4	株式会社コーポレイティレクション	7010401056311	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)等社会実装化調査業務	23.4	一般競争契約(総合評価)	4	-	予定価格が推測されるため非公表
5	株式会社日立製作所	7010001008844	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)データ共有活動基盤の開発に関する調査	12.2	一般競争契約(総合評価)	2	-	予定価格が推測されるため非公表

J.内閣府事務費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社霞が関トラベル	-	出張に係る旅費等	16.7	その他	-	-	
2	特定非営利活動法人ITS Japan	-	出張に係る旅費等	6.6	その他	-	-	
3	マツダ株式会社	-	出張に係る旅費等	5.7	その他	-	-	
4	個人B	-	出張に係る旅費等	3.6	その他	-	-	
5	株式会社トヨタIT開発センター	-	出張に係る旅費等	2.5	その他	-	-	
6	個人C	-	出張に係る旅費等	2	その他	-	-	
7	東武トップツアーズ株式会社	-	出張に係る旅費等	1.5	その他	-	-	
8	個人D	-	出張に係る旅費等	1.2	その他	-	-	
9	個人E	-	出張に係る旅費等	1.1	その他	-	-	
10	個人F	-	出張に係る旅費等	1	その他	-	-	

K.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アトミクス株式会社	5011401000351	交通規制情報の位置情報の入力及び共通フォーマットに変換するプログラムの作成を委託	30.7	一般競争契約(最低価格)	3	-	予定価格が推測されるため非公表
2	一般社団法人UTMS協会	2011105005393	高度化PICSのモデル実証を委託	30	一般競争契約(最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
3	一般社団法人UTMS協会	2011105005393	ITS無線路側機を併用した信号情報提供の効果検証を委託	20	一般競争契約(最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
4	公益財団法人日本道路交通情報センター	2010005004175	交通規制情報管理システムの効果検証及び交通規制情報の提供方針に関する調査研究を委託	11.7	随意契約(その他)	2	-	予定価格が推測されるため非公表
5	一般社団法人UTMS協会	2011105005393	ITS無線路側機を用いたPTPSの効果検証を委託	7.2	一般競争契約(最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
6	株式会社small systems	9100001026802	交通規制情報を共通フォーマットに変換するプログラムの作成を委託	1.6	一般競争契約(最低価格)	15	-	予定価格が推測されるため非公表

L.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社計画研究所	9013201001823	歩行者用信号調査補助業務委託	1.8	一般競争入札 (最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
2	日本信号株式会社	9010001110631	信号制御用PCシステム	0.2	随意契約(少額)	-	--	
3	株式会社システムブレイン	7430001007457	データ解析用パソコン	0.2	随意契約(少額)	-	--	
4	個人A		国際学会参加費	0.1	その他	-	--	
5	個人B		国際学会参加費	0.1	その他	-	--	
6	ジャパン・ビジネス・サプライ株式会社	8010001081956	トナーカードリッジ	0	一般競争入札 (最低価格)	3	-	予定価格が推測されるため非公表
7	個人C		国内学会参加費	0	その他	-	--	

M.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社	7010401090640	路車協調型DSSS整備工事【茨城県警】	23.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が推測されるため非公表
2	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	路車協調型DSSS追加整備工事【茨城県警】	18.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
3	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	ITS無線路側機(高度化PTPS実験)外2種の買入れ【警視庁】	15.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
4	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	高度化PTPS端末設置工事【警視庁】	7.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表

N.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業株式会社	7010401006126	自動走行向け高精度位置推定システムに関する調査検討	99.6	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
2	沖電気工業株式会社	7010401006126	自動走行支援通信のメッセージセット及びプロトコルに関する調査検討	29.4	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	-
3	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	情報通信技術を活用した次世代ITS等に関する調査検討請負	9.9	一般競争契約 (総合評価)	2	96.8%	-
4	監査法人ブレインワーク	9010005005687	情報通信技術の委託研究開発における経理状況検査に係る業務の請負	1	一般競争契約 (総合評価)	3	81.6%	-

O.パナソニック株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニック株式会社	5120001158218	歩車間通信技術に関する研究開発	292	随意契約 (公募)	-	--	
2	パナソニック株式会社	5120001158218	インフラレーダシステム技術の開発	129.2	随意契約 (公募)	-	--	

P.株式会社構造計画研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社構造計画研究所	7011201001655	石油コンビナート地震時液状化損傷被害推定システム実用版の改良試作	10.6	一般競争入札 (最低価格)	2	87%	-

Q.民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イシカワ文明堂	2012401012190	研究開発に必要な機器等の購入	3	随意契約 (少額)	-	--	
2	日本電子株式会社	9012801002438	電子顕微鏡の整備費	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
3	堀内電機(株)	5012701000933	被害推定システムを構築する検証用パソコン購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
4	特定非営利活動法人 安全工学会	9010005014705	安全工学研究発表会への参加費	0	随意契約 (少額)	-	--	

R.大学・研究所(燃焼)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	自動車エンジン燃焼室3次元CFDコアソフトの構築	262.5	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	噴射による混合気制御	235	随意契約 (公募)	-	--	
3	学校法人慶應義塾	4010405001654	(1)超希薄・高流動燃焼場の瞬時熱流束計測による壁面熱伝達モデルの構築 (2)燐光体を利用したエンジン内ガス流温度計測による壁面温度境界層分布の解析	232.1	随意契約 (公募)	-	--	
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	ロバスト性確保および運転領域拡大、適合試験を不要とするための革新的精密燃焼制御	113.1	随意契約 (公募)	-	--	
5	学校法人五島育英会 東京都市大学	7011005000358	低摩擦損失と耐焼き付き性の向上及びオイル消費の低減を両立する自動車用エンジンの提案と実証	90.2	随意契約 (公募)	-	--	
6	学校法人早稲田大学	5011105000953	3次元燃焼解析ソフトへの最新燃焼サブモデルの組み込み方法提示と熱効率50%のシナリオ確認のための1次元モデルへのリダクション	66.1	随意契約 (公募)	-	--	
7	学校法人早稲田大学	5011105000953	排気エネルギーを有効利用したエンジンシステムの熱効率向上手法の検討	55.3	随意契約 (公募)	-	--	
8	国立大学法人岡山大学	2260005002575	高乱流・超希薄燃焼時での火花点火メカニズムの解明と火花放電挙動のモデル化	44.2	随意契約 (公募)	-	--	
9	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	超並列直接数値計算と複合レーザ計測による高EGR過給リーン条件下の着火・火炎伝播と壁面熱伝達機構の解明とモデル構築	40.8	随意契約 (公募)	-	--	
10	国立大学法人北海道大学	6430005004014	低温予混合化ディーゼル燃焼の高効率・低エミッション・低騒音化	39.1	随意契約 (公募)	-	--	

S.大学・研究所・民間企業(構造材料)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	組織予測システムの開発/ 性能予測システムの開発/ 特性空間分析システムの 開発/統合システムの開発	476.7	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立研究開発法人 物質・材料研究機構	2050005005211	組織予測システムの開発/ 性能予測システムの開発/ 特性空間分析システムの 開発/統合システムの開発	363.8	随意契約 (公募)	-	--	
3	東レ株式会社	5010001034867	革新的プリプレグ真空圧成 形技術の開発およびCFRP モジュール設計とブロック 一体化工法の融合技術の 開発 高生産性プリプレグの開発	240	随意契約 (公募)	-	--	
4	国立研究開発法人 物質・材料研究機構	2050005005211	B21:大型鍛造シミュレータ を用いた鍛造材の塑性加 工DB及び特性DBの構築と 特性予測、B22:実機サイ ズ部品の非破壊検査手法 の絞り込み、B24:革新的 鍛造プロセス技術開発に 向けたプロセス制御とデー タベースの構築	237	随意契約 (公募)	-	--	
5	学校法人片柳学園 東京工科大学	9010805001803	プロセス・設計基礎技術開 発	183	随意契約 (公募)	-	--	
6	株式会社IHI	4010601031604	コーティング材の実機シス テム適用性評価	170.5	随意契約 (公募)	-	--	
7	一般財団法人ファイ ンセラミックスセン ター	1180005014415	多相積層EBCコーティング 技術の開発、繊維コーティ ング材料の設計および微 構造解析	149	随意契約 (公募)	-	--	
8	三菱重工業株式会 社	8010401050387	高生産性・強靱複合材開 発	137.5	随意契約 (公募)	-	--	
9	国立大学法人東京 工業大学	9013205001282	高性能合金の組織・プロセ ス設計指導原理の構築	97.5	随意契約 (公募)	-	--	
10	日本エアロフォージ 株式会社	6010001137735	鍛造シミュレータの開発と 革新鍛造プロセス技術の 実用化開発	96	随意契約 (公募)	-	--	

T.大学・研究所・民間企業(エネキャリ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所	7010005005425	アンモニア合成触媒の開 発・評価	595	随意契約 (公募)	-	--	
2	株式会社IHI	4010601031604	アンモニアガスタービンコ ジェネレーションの技術開 発	544.3	随意契約 (公募)	-	--	
3	株式会社IHI	4010601031604	石炭火力発電における微 粉炭/アンモニア混合燃焼 技術の開発と社会実装に 向けた課題の抽出	189.5	随意契約 (公募)	-	--	
4	株式会社IHI	4010601031604	アンモニア燃料電池システ ムの技術開発	181.5	随意契約 (公募)	-	--	
5	東京貿易エンジニア リング株式会社	4010001081027	ハードウェアの開発	164.5	随意契約 (公募)	-	--	
6	国立大学法人京都 大学	3130005005532	アンモニア分解-燃料電池 システムの要素技術開発と 実証研究	115.9	随意契約 (公募)	-	--	
7	株式会社ノリタケカン パニーリミテド	4180001026725	アンモニアを燃料とする固 体酸化物形燃料電池によ る高効率発電のシステム 研究	99	随意契約 (公募)	-	--	
8	株式会社豊田自動 織機	3180301014273	高温高効率集熱管の開発	96.8	随意契約 (公募)	-	--	
9	JXTGエネルギー株 式会社	4010001133876	有機ハイドライド脱水素シ ステムのパッケージ化技術 開発	93.1	随意契約 (公募)	-	--	
10	昭和電工株式会社	9010401014548	水素ステーション用アンモ ニア利用技術	85.1	随意契約 (公募)	-	--	

U.大学・研究所・民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 物質・材料研究機構	2050005005211	インフラ構造物の損傷劣化 機構の解明と長寿命化材 料の開発	197.4	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立大学法人東京 大学	5010005007398	道路インフラマネジメントサ イクルの展開と国内外への 実装を目指した統括的研 究	66.3	随意契約 (公募)	-	--	
3	エヌ・ティ・ティ・アド バンステクノロジー株 式会社	9011101028202	社会インフラ(地下構造物) のセンシングデータ収集・ 伝送技術及び処理技術の 研究開発	63.6	随意契約 (公募)	-	--	
4	国立大学法人京都 大学	3130005005532	腐食ひび割れを受けたコン クリート構造物の維持管理 手法の確立	62.4	随意契約 (公募)	-	--	
5	国立研究開発法人 理化学研究所	1030005007111	周波数ソフト掃選型レー ザーによる表面計測システ ムの研究開発	61.9	随意契約 (公募)	-	--	
6	JIPテクノサイエンス 株式会社	6010001100734	インフラ予防保全のための 大規模センサ情報統合に 基づく路面・橋梁スクリー ニング技術の研究開発と社 会実装	53.8	随意契約 (公募)	-	--	
7	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構	8040005001619	レーザー誘起振動波診断 技術の開発	51	随意契約 (公募)	-	--	
8	超電導センシング技 術研究組合	6020005012495	高温超伝導SQUIDを用い た超高感度非破壊検査装 置の開発	46.5	随意契約 (公募)	-	--	
9	国立大学法人東京 大学	5010005007398	インフラアセットマネジメ ントの戦略的国際展開	43.6	随意契約 (公募)	-	--	
10	国立大学法人岡山 大学	2260005002575	フィールド検査用プロト機 の開発とフィールド試験/ 高温SQUIDを用いた超高 感度非破壊検査装置の開 発における非破壊検査装 置の最適化研究	40.1	随意契約 (公募)	-	--	

V.大学・研究所・民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	リアルタイム被害推定・状況把握・利活用システムの開発	321.7	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	地震津波観測網を活用した津波即時予測技術開発	294.4	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	液状化地盤における橋梁基礎の耐震性能評価手法と耐震対策技術の開発	176.7	随意契約 (公募)	-	--	
4	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	防災情報サービスプラットフォームのプロトタイプ構築	136	随意契約 (公募)	-	--	
5	株式会社日立製作所	7010001008844	情報共有技術の研究開発とシステムの構築	123.7	随意契約 (公募)	-	--	
6	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	MP-PARの研究開発及びレーダ利活用のためのネットワークシステムの研究開発	121.6	随意契約 (公募)	-	--	
7	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	防災・減災機能の強化に資する府省庁連携防災情報共有システムの研究開発	102	随意契約 (公募)	-	--	
8	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	ゲリラ豪雨等を引き起こす積乱雲の観測予測技術開発	83.2	随意契約 (公募)	-	--	
9	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	研究項目[4]テストベッド構築	82.2	随意契約 (公募)	-	--	
10	日本電信電話株式会社	7010001065142	・研究項目[3]被災地域の災害対策本部と多数の被災現場の間の密な通信を確保する技術の開発 ・研究項目[5-1]国際間における防災、減災のための情報共有基盤の研究開発	69.5	随意契約 (公募)	-	--	

W.研究所(海洋)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	7021005008268	海洋資源の成因に関する科学的研究および生態系の実態調査と長期監視技術の開発	1,409.3	その他	-	--	
2	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	5012405001732	AUV複数同時運用手法等の研究開発	890.1	随意契約 (その他)	-	--	
3	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	5012405001732	ROVによる高効率海中作業システムの開発 音響ビデオカメラ高度化等	116.4	随意契約 (その他)	-	--	
4	情報通信研究機構	7012405000492	衛星を活用した高速通信技術の開発	81.2	随意契約 (その他)	-	--	
5	国立環境研究所	6050005005208	海洋生態系観測と変動予測手法の開発	60.5	随意契約 (その他)	-	--	
6	産業技術総合研究所	7010005005425	海洋資源の成因に関する化学的研究	13	随意契約 (その他)	-	--	

X.大学・民間企業(海洋)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	海洋調査システム・運用手法の開発-段階別・統合調査手法の確立	1,096.8	随意契約 (企画競争)	5	--	
2	一般社団法人海洋調査協会	5010005018602	海洋調査システム・運用手法の開発-航走を主体とした熱水鉱床探査	583	随意契約 (企画競争)	5	--	
3	国立大学法人九州大学	3290005003743	鉱床モデルの構築に向けた熱水化学反応の解明	61.3	随意契約 (企画競争)	17	--	
4	国立大学法人高知大学	7490005001707	潜頭性熱水鉱床の規模・品位探査に資する物理化学・生物観測技術の創出	54	随意契約 (企画競争)	17	--	
5	国立大学法人横浜国立大学	6020005004971	海洋環境の保全に配慮した資源開発を含む総合的 海洋管理に向けた国際標準のあり方に関する研究	30	随意契約 (企画競争)	17	--	
6	国立大学法人高知大学	7490005001707	レアメタルを含む海底マンガ ン鉱床の多様性に関する地球科学的 研究	28	随意契約 (企画競争)	17	--	
7	国立大学法人東京海洋大学	5010405003971	海洋資源開発による新産業 創出に向けた、海洋の総合的な 管理に関する研究	20	随意契約 (企画競争)	17	--	
8	国立大学法人東京大学	5010005007398	マンガ ン団塊から読み解くコバルトリッチ クラスト-マンガ ン団塊-レアアース泥相互の成 因的関連	11.8	随意契約 (企画競争)	17	--	

Y.大学・研究所(農業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	情報・通信・制御の連携機能を活用した農作業システムの自動化・知能化による省力・高品質生産技術の開発	622.8	その他	3	-	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。
2	国立大学法人筑波大学	5050005005266	ゲノム編集技術等を用いた農水産物の画期的育種改良	332	随意契約 (企画競争)	2	-	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第2号に該当するため。
3	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	持続可能な農業生産のための新たな総合的作物保護技術の開発	283.8	その他	8	-	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第3号に該当するため。
4	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	4050005005317	地域のリグニン資源が先導するバイオマス利用システムの技術革新	269.3	随意契約 (企画競争)	4	-	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第4号に該当するため。
5	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	収量や成分を自在にコントロールできる太陽光型植物工場	257.1	その他	1	-	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第5号に該当するため。
6	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	ゲノム編集技術の普及と高度化	228	その他	6	-	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第6号に該当するため。
7	国立大学法人東京大学	5010005007398	食シグナルの認知科学の新展開と脳を活性化させる次世代機能性食品開発へのグランドデザイン	177.9	随意契約 (企画競争)	12	-	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第7号に該当するため。
8	国立大学法人東京大学	5010005007398	運動・身体機能維持を促す次世代機能性食品の創製	101.5	随意契約 (企画競争)	5	-	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第8号に該当するため。
9	自然免疫制御技術 研究組合	8470005004784	ホメオスタシス維持機能をもつ農林水産物・食品中の機能性成分多視点評価システムの開発と作用機序の解明	84.6	随意契約 (企画競争)	9	-	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第9号に該当するため。
10	国立研究開発法人 理化学研究所	1030005007111	戦略的オミクス育種技術体系の構築	82.4	随意契約 (企画競争)	5	-	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第10号に該当するため。

Z.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	交通事故低減詳細効果見積もりのためのシミュレーション技術の開発及び実証	106.9	随意契約(企画競争)	1	--	
2	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	地域交通CO2排出量可視化技術の開発及び実証	44.9	随意契約(企画競争)	1	--	

a.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	大規模実証実験	253.4	随意契約(企画競争)	4	--	
2	三菱電機株式会社	4010001008772	大規模実証実験	168.9	随意契約(企画競争)	6	--	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	大規模実証実験	149.1	随意契約(企画競争)	3	--	
4	株式会社デンソー	9180301014251	大規模実証実験	148.9	随意契約(企画競争)	4	--	
5	アイサンテクノロジー株式会社	5180001049428	大規模実証実験	97.6	随意契約(企画競争)	6	--	
6	日本シノプシス合同会社	5010903001584	大規模実証実験	79.4	随意契約(企画競争)	3	--	
7	デロイト トーマツ リスクサービス株式会社	2010001081417	大規模実証実験	79.2	随意契約(企画競争)	3	--	
8	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	大規模実証実験	78.1	随意契約(企画競争)	3	--	
9	豊田通商株式会社	6180001031731	大規模実証実験	59	随意契約(企画競争)	4	--	
10	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	大規模実証実験	55.2	随意契約(企画競争)	3	--	

b.大学・研究所・民間企業(パワエレ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所	7010005005425	SiC次世代パワーエレクト ロニクス統合的研究開 発 (26年度に5か年複数年度 契約済)	1,048.3	その他	-	--	
2	学校法人早稲田大 学	5011105000953	自動車向けSiC耐熱モ ジュール実装技術の研究 開発 (26年度に5か年複数年度 契約済)	152	その他	-	--	
3	国立大学法人名古 屋大学	3180005006071	GaN縦型パワーデバイ スの基盤技術開発 (26年度に5か年複数年度 契約済)	100.8	その他	-	--	
4	富士電機株式会社	9020001071492	GaN縦型パワーデバイ スの基盤技術開発 (26年度に5か年複数年度 契約済)	85	その他	-	--	
5	一般財団法人電力 中央研究所	4010005018545	SiC次世代パワーエレクト ロニクス統合的研究開 発 (26年度に5か年複数年度 契約済)	74.1	その他	-	--	
6	国立大学法人東京 工業大学	9013205001282	次世代パワーモジュールを 使用したパワーエレクト ロニクス機器とその統合シ ステムの包括的研究開発(26 年度に5か年複数年度契約 済)	74	その他	-	--	
7	学校法人芝浦工業 大学	5010605001676	EVモータ駆動用機電一体 インバータの研究開発 (26年度に5か年複数年度 契約済)	57.1	その他	-	--	
8	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	酸化ガリウムパワーデバイ ス基盤技術の研究開発 (26年度に5か年複数年度 契約済)	56.7	その他	-	--	
9	富士電機株式会社	9020001071492	次世代パワーモジュールを 使用したパワーエレクト ロニクス機器とその統合シ ステムの包括的研究開発(26 年度に5か年複数年度契約 済)	48.2	その他	-	--	
10	国立大学法人京都 大学	3130005005532	SiC次世代パワーエレクト ロニクス統合的研究開 発 (26年度に5か年複数年度 契約済)	48.2	その他	-	--	

c.大学・研究所・民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	次世代無人化施工技術研究組合	4010405013204	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	212.8	その他	-	-	
2	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	インフラの多種多様なセンシングデータを処理・蓄積・解析する技術の開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	106.6	その他	-	-	
3	東急建設株式会社	9011001040166	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	88.8	その他	-	-	
4	富士通株式会社	1020001071491	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	81.8	その他	-	-	
5	日本電気株式会社	7010401022916	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	46.1	その他	-	-	
6	国立大学法人東北大学	7370005002147	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	44.6	その他	-	-	
7	株式会社ハイボット	4013201016792	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	39.5	その他	-	-	
8	新日本非破壊検査株式会社	1290801001836	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	34.2	その他	-	-	
9	株式会社リコー	2010801012579	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	27.1	その他	-	-	
10	株式会社自律制御システム研究所	9040001083503	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	26.7	その他	-	-	

d.大学・研究所・民間企業(設計生産)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	高付加価値設計・製造を実現するレーザーコーティング技術の研究開発(26年度に6カ年複数年度契約済)	137.3	その他	-	--	
2	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	高付加価値セラミックス造形技術の開発(26年度に9カ年複数年度契約済)	87.4	その他	-	--	
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	Additive Manufacturingを核とした新しいものづくり創出の研究開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	56.2	その他	-	--	
4	国立大学法人大阪大学	4120905002554	三次元異方性カスタマイズ化設計・付加製造拠点の構築と地域実証(26年度に5カ年複数年度契約済)	49.9	その他	-	--	
5	国立大学法人東京大学	5010005007398	次世代型高性能電解加工機の研究開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	49.3	その他	-	--	
6	国立大学法人山形大学	8390005002565	デザインブルゲルの革新的3Dプリンティングシステムによる新分野の進展支援と新市場創出(26年度に5カ年複数年度契約済)	48.3	その他	-	--	
7	国立大学法人岩手大学	6400005002202	分子接合技術による革新的ものづくり製造技術の研究開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	47.2	その他	-	--	
8	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	イノベーションソサエティを活用した中部発革新的機器製造技術の研究開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	33.2	その他	-	--	
9	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	市場流通材のスーパーメタル化開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	28	その他	-	--	
10	国立大学法人京都大学	3130005005532	迅速で創造的な製品設計を可能とするトポロジー最適化に基づく超上流設計法の開発(26年度に5カ年複数年度契約済)	27.4	その他	-	--	

e.大学・民間企業(サイバー)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電信電話株式会社	7010001065142	(a1)制御・通信機器のセキュリティ確認技術 (27年度に3カ年複数年度契約済)	729.4	その他	-	--	
2	電子商取引安全技術研究組合	7010005005004	(a4)IoT向けセキュリティ確認技術(IoT向けのセキュリティ確認技術の研究開発)(27年度に3カ年複数年度契約済)	323.7	その他	-	--	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	(b2)情報共有プラットフォーム技術 (27年度に3カ年複数年度契約済)	317.3	その他	-	--	
4	株式会社日立製作所	7010001008844	(b3)評価検証プラットフォーム技術 (27年度に3カ年複数年度契約済)	314.8	その他	-	--	
5	日本電信電話株式会社	7010001065142	(a2)制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術 (27年度に3カ年複数年度契約済)	224.2	その他	-	--	
6	富士通株式会社	1020001071491	(a2)制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術 (27年度に3カ年複数年度契約済)	197	その他	-	--	
7	学校法人慶應義塾	4010405001654	(b4)セキュリティ人材育成(セキュリティ人材育成) (27年度に3カ年複数年度契約済)	89.1	その他	-	--	
8	技術研究組合制御システムセキュリティセンター	8010605002498	(a3)制御・通信機器およびシステムの防御技術(制御・通信機器およびシステムの防御技術の研究開発)(27年度に3カ年複数年度契約済)	89.1	その他	-	--	
9	三菱電機株式会社	4010001008772	(a2)制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術 (27年度に3カ年複数年度契約済)	87.6	その他	-	--	
10	ルネサスエレクトロニクス株式会社	8020001075701	(a4)IoT向けセキュリティ確認技術(IoT向けのセキュリティ確認技術の研究開発)(27年度に3カ年複数年度契約済)	66.5	その他	-	--	

f.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本コンサルタント(株)	8013301006938	道の駅「たいら」における自動運転サービス実証実験の実施	14.9	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	みやま市役所 山川支所における自動運転サービス実証実験の実施	14.9	随意契約 (企画競争)	5	99.6%	-
3	H29中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス実証実験支援業務パシフィックコンサルタンツ・道路新産業開発機構設計共同体	-	道の駅「にしかた」における自動運転サービス実証実験の実施	14.9	随意契約 (企画競争)	4	99.8%	-
4	日本工営(株)	2010001016851	道の駅「奥永源寺溪流の里」における自動運転サービス実証実験の実施	14.9	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
5	(株)長大	5010001050435	道の駅「にしいや」・かずら橋夢舞台における自動運転サービス実証実験の実施	14.9	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
6	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	道の駅「南アルプスむら長谷」における自動運転サービス実証実験の実施	14.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	道の駅等を拠点とした自動運転実証実験支援業務株式会社オリエンタルコンサルタンツ・一般財団法人道路新産業開発機構設計共同体	-	道の駅「芦北でこぼん」における自動運転サービス実証実験の実施	14.9	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
8	(株)ドーコン	5430001021765	道の駅「コスモール大樹」における自動運転サービス実証実験の実施	14.9	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
9	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	道の駅「たかはた」における自動運転サービス実証実験の実施	14.8	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
10	日本工営(株)仙台支店	2010001016851	道の駅「かみこあに」における自動運転サービス実証実験の実施	14.2	随意契約 (企画競争)	4	97.5%	-

g.民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	先進的インフラの点検技術の現場検証支援業務 日本建設機械施工協会・橋梁調査会・先端建設技術センター共同提案体	-	先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務	85	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	モニタリングシステム技術研究組合	2010005023142	モニタリング技術の活用による維持管理業務の高度化・効率化	60	随意契約 (公募)	1	100%	-
3	大成建設株式会社	4011101011880	画像解析技術を用いた遠方からの床版ひび割れ定量評価システムの構築	14.7	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	一般社団法人国際建設技術協会	3010005018587	衛星観測を活用した河川堤防モニタリングの効率化	13	随意契約 (公募)	1	100%	-
5	三井住友建設株式会社	2010001131477	橋梁点検ロボットカメラ等機器を用いたモニタリングシステムの創生	9.9	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社	7010401090640	省電力化を図ったワイアレスセンサによる橋梁の継続的遠隔モニタリングシステムの現場実証	9.8	随意契約 (公募)	1	100%	-
7	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	平成29年度 新技術活用システム普及促進支援業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
8	デジタルリバーージャパン(株)	8011101038912	会議参加費 (Autodesk University Las Vegas 2017)	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	-

h.民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	土木研究所・橋梁調査会・日本建設機械施工協会共同研究体	-	社会インフラの点検高度化に向けたインフラ構造及び点検装置についての研究開発	56.7	その他	0	--	
2	土木研究所・橋梁調査会・日本建設機械施工協会共同研究体	-	社会インフラの点検高度化に向けたインフラ構造及び点検装置についての研究開発	32.6	その他	0	--	
3	一般財団法人 先端建設技術センター	1010005002873	インフラ用ロボット情報一元化データベースシステム改良	31.9	随意契約 (企画競争)	1	99.3%	-
4	(株)パスコ 衛星事業部	5013201004656	衛星SARを活用したダム等変位モニタリング基盤システム(プロトタイプ)作成業務	28	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
5	国際航業(株)東京支店	9010001008669	衛星SARデータによるダムおよび貯水池周辺斜面の変位計測業務	13.9	随意契約 (企画競争)	2	98%	-
6	先端建設技術センター・野村総合研究所設計共同体	-	インフラ用ロボット技術に関する研究開発促進活動の運営及び課題整理業務	12.8	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
7	一般財団法人リモート・センシング技術センター	8010405009768	だいち2号アーカイブデータ購入	2.1	随意契約 (その他)	0	--	
8	一般財団法人リモート・センシング技術センター	8010405009768	だいち2号アーカイブデータ購入(その2)	1.9	随意契約 (その他)	0	--	
9	一般財団法人 先端建設技術センター	1010005002873	インフラ用ロボット情報一元化システムに関する資料整理業務	1	随意契約 (少額)	0	--	
10	一般財団法人 先端建設技術センター	1010005002873	インフラ用ロボット情報一元化システムの研究開発促進活動に関する資料整理業務	1	随意契約 (少額)	0	--	

i.民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八千代エンジニアリング(株)茨城事務所	2011101037696	CCTVカメラ画像から被害画像を自動抽出する機能の試行等に関する業務	36	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	一般財団法人 日本気象協会	4013305001526	降雨量指標による土砂災害危険度評価システム改良業務	33.8	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
3	(株)長大 東関東支店	5010001050435	震災対応を支援する情報収集・分析に関する調査業務	30.2	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	一般社団法人 建設電気技術協会	7010405010594	CCTVカメラを用いた被害把握システムの試行支援及び改良業務	27.6	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	-
5	(株)パスコ 衛星事業部	5013201004656	リモートセンシングによる調査計画立案支援システム改良業務	23	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
6	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	下水管内水位観測を踏まえた浸水予測システム改良業務	21.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	都市における雨水排水能力に着目した浸水予測に係る試算業務	12.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	配信実験に基づいた浸水予測情報の有効性に関する検討業務	11.1	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	(株)地図総合コンサルタント	6011501016164	土砂災害発生予測における要因特性分類業務	10.2	随意契約 (企画競争)	4	99.2%	-
10	一般財団法人 河川情報センター	3010005000132	流出予測の高精度化に向けた気象観測・予測情報の活用に関する調査・計算業務	9.4	随意契約 (企画競争)	5	97.5%	-